

第11期(2010年5月期) 第2四半期決算説明会

2010/02/26

modulat

モジュレ株式会社 (ヘラクレス:3043)

http://www.modulat.com/

目次

◇ 過年度会計訂正について	••• 3p
◇ 過年度会計訂正の概要	••• 4p
◇ 今後の再発防止等	••• 5p
◇ 2010年05月期・第2四半期の総括	••• 7p
◇ 2010年05月期のトピック	••• 8p
◇ 財務諸表:損益計算書	••• 9p
◇ 財務諸表:貸借対照表	•••10p
◇ 財務諸表:キャッシュフロー計算書	•••11p
◇ 売上高の推移	•••12p
◇ 売上高の推移 ◇ 売上総損益の推移	•••12p •••13p
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	•
◇ 売上総損益の推移◇ 営業損益の推移	•••13p
◇ 売上総損益の推移	•••13p •••14p
◇ 売上総損益の推移◇ 営業損益の推移◇ 当期純損益の推移	•••13p •••14p •••15p
◇ 売上総損益の推移◇ 営業損益の推移◇ 当期純損益の推移◇ その他指標の推移	•••13p •••14p •••15p •••16p

過年度会計訂正について

自主調査、過年度会計監査

- ・2009年10月に自社の会計処理の間違いの可能性を発見。
- ・弁護士及び会計士からなる外部調査委員会が網羅性のある公正な調査を実施。
- ・並行して当社監査人による厳正かつ完全な過年度会計監査の実施。

調査結果及び自主訂正

- ·調査、会計処理、会計監査を経て、2010年01月に有報の自主訂正に至る。
- ・問題のあった2件/2期の処理は、いずれも資産科目の変更及び引当金の計上。
- ・原因取引(実態)に違法行為及び架空取引は存在していない。

原因とお詫び

- ・役員レベルの会計認識の不徹底。
- ・強固なコンプライアンス維持の仕組みの不足。
- ・会計上、大変な間違いをした事を猛省しております・・・申し訳ございません。

過年度会計訂正の概要

訂正範囲

- ・2008年05月期、2009年05月期に各1件の不適切な会計処理を認知し、自主訂正。
- ・2件共にITサービス用の自社取得資産の一部を貸付金に訂正し、貸倒引当金を計上。
- ・売上(ビジネス実態)の訂正は一切なし。

2008年05月期の訂正トピック

- ・大型サーバー245百万円の内、162百万円を貸付金へ。貸倒引当金は60百万円。
- 要因は、支払実態はあるものの、会計認識に足る証憑の不備。
- ・影響額は、営業利益+4百万円、当期純損益△60百万円、純資産△60百万円。

<u>2009年05月期の訂正トピック</u>

- ・中型サーバー272百万円の内、201百万円を貸付金へ。貸倒引当金は132百万円。
- ・要因は、営業上必須なパートナー企業への支援意図がある取引との認識不足。
- ・影響額は、営業利益+36百万円、当期純損益△93百万円、純資産△153百万円。

今後の再発防止等 (要機関決定。現時点では方向性。)

役員強化

- ・取締役会の強化。(専任の管理担当役員、決定プロセスの見直し、研修の義務化等)
- ・監査役(監査役協議会)の強化。(1名→3名へ。弁護士及び公認会計士を予定)
- ・監査役会設置会社への移行。(全員が独立役員となる見込み)

社内制度の拡充

- ・会計やコンプライアンス関連の研修等の拡充と人事評価制度への組み込み。
- ・内部告発の仕組みの稼働、及び取引開始時点のチェックの強化等。
- 開示専門部署の新設。

その他

・決算品質の向上の為、決算期の変更。(03月末期へ)

株主の皆様、投資家の皆様、株式市場関係者の皆様へ

多大なご迷惑をお掛けし、誠に申し訳ございませんでした。

経営陣及び社員一同、 昨年来のV字回復計画の達成に緩むことなく、 前述の再発防止策に真摯に取り組み、 取引を継続頂いている全お客様の声に耳を傾け、 より「つ良い企業」を目標に、 堅実に事業を継続して参る事を、 ご確約申し上げます。

モジュレ株式会社 代表取締役 CEO 松村明



2010年05月期・第2四半期の総括

過年度有報の自主訂正と監理銘柄指定

前2事業年度において有報の自主訂正報告に至る。同時に純資産及び利益の減少等により株式が監理銘柄に指定される。今回の猛省を厳正な会計処理、堅実な経営を行う企業力に繋げ、早期の業績向上、信頼回復、上場維持を目指す。

「コスト適正化計画2nd」及び「V字回復計画」の達成

世界的景気悪化に伴う新規IT投資の抑制や繰延の中、一昨年よりいち早く開始した「コスト適正化計画」によりシンプルな資本構造・事業構造を獲得し、62百万円(期首予測7百万円)の当期純損益を計上し、V字回復を達成。

主力のITサービスは堅調、特に継続サービスは増加

前年度より本業回帰を目標とし堅実に事業を行った結果、商品販売は対前年63.8%減であるものの、ITサービスは対前年1.3%増と好調。継続サービスは売上全体の71.9%を占める。又、今回の過年度有報訂正による顧客流出は皆無。

2010年05月期のトピック

主力の継続ITサービスを堅実に維持拡大

既決方針の「当社の原点」(継続ITサービス)への集中を加速。契約の大型長期化に堅実に取り組み、中長期の安定基盤とする。新サービスセンターは一部稼働を開始、今後も増加予定。来期の「新サービス」「新規顧客獲得」に備える。

シンプルな資本・業務構造を生かす「コスト適正化計画3rd」

シンプルな資本構造と業務構造を更に強化し、上場中小ベンチャー企業である強みを獲得する。一昨年より継続しているコスト適正化計画の最終段階である3rdフェーズを開始する。尚、全顧客がITに強い状況をも強みとし、徹底した業務効率化・システム化予定。

黒字化を堅実に達成、その後の営業基盤強化の礎を

本第2四半期のV字回復を堅実に継続し、黒字化を達成する見込み。(但し、第3四半期は過年度訂正関連費用を見込む。)また、来期に向けて堅実な営業基盤(10年5月期は売上の70%以上が受注済み又はそれに準ずる)を更に押し上げる。

財務諸表: 損益計算書

第2四半期

08/11期 09/11期 実績 実績 対前年比 対前年比 売上高 768 88.9% 581 75.7% ITサービス 94.1% 466 472 101.3% 商品 301 82.0% 109 36.2% 売上総利益 131 76.7% 156 119.1% ITサービス 92.2% 135.6% 104 141 商品 27 46.5% 14 51.9% 販管費 159 98.9% 99 62.3% 営業損益 57 経常損益 当期純損益 -261

通期

(百万円)

09/	5期	10/5期		
実績	対前年比	予測	対前年比	
1,381	68.5%	1,200	86.9%	
917	91.4%	918	100.1%	
463	45.7%	281	60.7%	
284	65.4%	297	104.6%	
235	83.0%	260	110.6%	
48	31.8%	36	75.0%	
274	85.6%	210	76.6%	
9	8.0%	87	966.7%	
-241		76		
-459		64		

*08/11期、09/5期の数値は、決算訂正後の数値を記載しております。

◆ ITサービスは堅調 : 商品売上から主力であるITサービス(1.3%増)へシフト。

◆ コスト適正化計画の効果 : 売上減にもかかわらず利益確保できる体質に変化。

◆ 高利益体質へ : 純利益率の更なる向上を目指す。

財務諸表:貸借対照表

	09/	11期	09/	5期	
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	449	38.8	480	38.2	
現預金	151	13.1	247	19.7	
売掛金	87	7.6	78	6.2	
たな卸資産*	140	12.1	118	9.5	
その他	69	6.0	35	2.8	
固定資産	708	61.2	777	61.8	
有形固定資産	340	29.4	366	29.1	
(減価償却累計額)	-218		-195		
無形固定資産	73	6.4	80	6.4	
投資その他の資産	294	25.4	331	26.3	
総資産	1,158	100.0	1,257	100.0	

	<u>\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ </u>						
	09/1	1期	09/	5期			
	金額	構成比					
流動負債	504	43.5	656	52.2			
買掛金	42	3.7	48	3.9			
短期借入金*	175	15.2	166	13.2			
その他	285	24.6	441	35.1			
固定負債	502	43.4	501	39.9			
負債合計	1,006	86.9	1,158	92.1			
純資産	152	13.1	99	7.9			
資本金・資本剰余金	408	35.2	408	32.5			
利益剰余金 他	-256	-22.1	-308	-24.5			
* *							

*短期借入金には、一年以内返済予定長期借入金含む

1.257

1,158 | 100.0

- ◆ 有形固定資産と投資その他の資産の減少により、固定資産が減少。
- ◆ 前受金の減少等により、流動負債が減少。
- ◆ 四半期純利益の計上により、純資産が増加。

負債純資産 合計

100.0

(百万円)

^{*}たな卸資産には、リース投資資産を含む *09/5期の数値は、決算訂正後の数値を記載しております。

財務諸表:キャッシュフロー計算書

(百万円)

区分	09/11期	09/05期
営業キャッシュ・フロー	-123	273
投資キャッシュ・フロー	18	-468
財務キャッシュ・フロー	9	6
現金及び現金同等物の期末残高	151	247

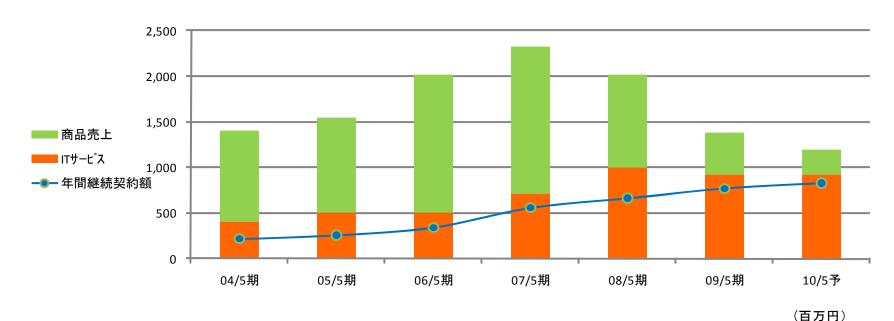
*09/05期の数値は、決算訂正後の数値を記載しております。

◆ 営業キャッシュ・フロー : 前受金の減少等により使用

◆ 投資キャッシュ・フロー : 敷金及び保証金の回収による収入等により獲得

◆ 財務キャッシュ・フロー : 長期借入金による収支等により獲得

売上高の推移



							(, , , , , ,
合計	1, 404	1, 550	2, 021	2, 330	2,017	1, 381	1, 200
	04/5期	05/5期	06/5期	07/5期	08/5期	09/5期	10/5予
l Tサーヒ゛ス	404	509	506	710	1, 003	917	918
商品売上	1,000	1, 040	1, 515	1, 620	1, 013	463	281

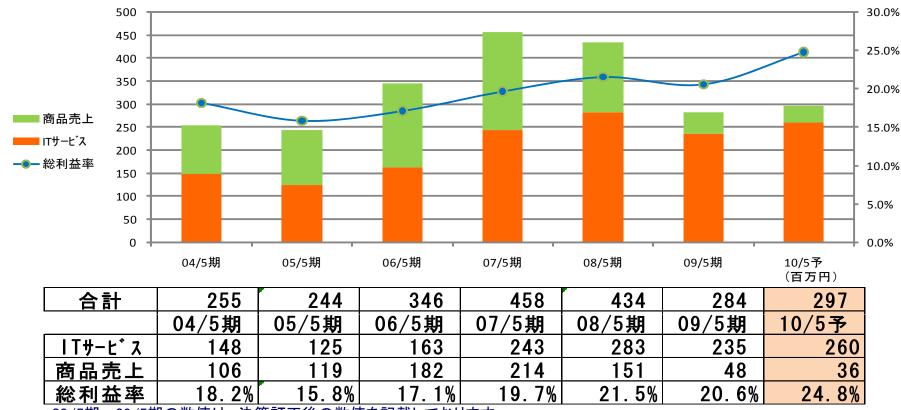
343

663

◆ 09/5期 : 本業集中の為、商品売上は減少。ITサービスは堅調を維持。

◆ 10/5期 : 商品売上は引続き減少、継続ITサービスは好調で過去最高。

売上総損益の推移

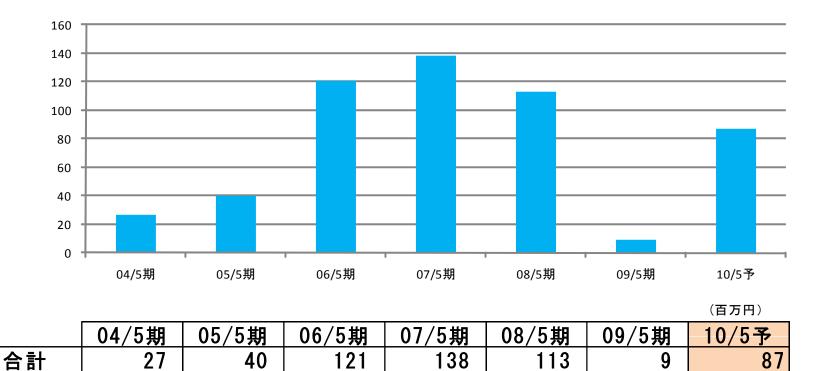


^{*08/5}期、09/5期の数値は、決算訂正後の数値を記載しております。

◆ 09/5期 : 総利益率は、若干低下傾向。

◆ 10/5期 : コスト適正化計画が寄与し、総利益率は改善傾向の予測。(20.6%→24.8%)

営業損益の推移

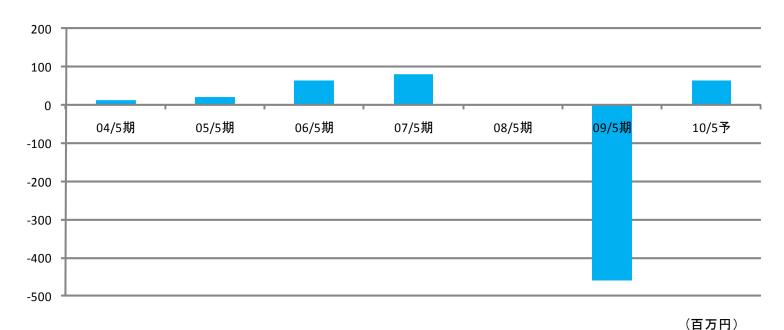


*08/5期、09/5期の数値は、決算訂正後の数値を記載しております。

◆ 09/5期 : 期中でコスト改善完了だが、売上低下に追い付かず、販管費率増。

◆ 10/5期 : 総利益の確保とコスト適正化計画による販管費減により、営業利益確保。

当期純損益の推移



	04/5期	05/5期	06/5期	07/5期	08/5期	09/5期	10/5予
合計	12	21	64	81	1	-459	64

*08/5期、09/5期の数値は、決算訂正後の数値を記載しております。

◆ 09/5期 : 特別損失は当期限り。(将来への布石効果も)

◆ 10/5期 : 業務/コスト効率向上により黒字化(V字回復)達成見込み。

その他指標の推移

	01/5期	02/5期	03/5期	04/5期	05/5期	06/5期	07/5期	08/5期	09/5期	10/5予
顧客数(社)	13	16	23	28	28	35	51	69	69	70
対前年			43.8%	21.7%	0.0%	25.0%	45.7%	35.3%	0.0%	1.4%
年間継続 契約額(百万円)				217	258	343	558	663	771	829
対前年					18.9%	32.9%	62.7%	18.8%	16.3%	7.5%
社員数(人)	10	17	24	30	32	36	52	50	41	43
対前年		70.0%	41.2%	25.0%	6.7%	12.5%	44.4%	-3.8%	-18.0%	4.9%
経常利益率	-1.3%	2.9%	3.5%	2.0%	2.6%	5.5%	6.2%	2.3%	-17.5%	6.4%
EPS(円)	-1,924.24	1,131.69	4,893.05	1,574.06	2,720.13	6,853.98	5,970.68	84.99	-33,552.62	4,699.93
配当性向			4.2%	20.0%	20.0%	16.4%	24.8%	1322.5%		_

^{*08/5}期、09/5期の数値は、決算訂正後の数値を記載しております。

- ◆ 顧客数はITサービス集中により一時減少を予測(60社)していたが堅調。
- ◆ 年間継続契約額はこの経済環境下では好調と云える。大型見込み案件もあり。
- ◆ 経常利益率は過去最高となる予測。
- ◆ 利益を着実に積み重ね、早期復配を目指す。

"つ良い企業"への課題

非メーカー系の企業向けITアウトソーサーの価値創造とその先へ

ITサービスを顧客企業に評価してもらい続けるには「非メーカー系ならではの新サービスの継続」が必須。今後は評価~退化が重要と予測。中小企業向けは既決方針+新アイディアで具現化。その先はビジネスデスクトップと富裕層向けITサービスを志向する。

コンシェルジェ育成土壌と利用技術研究への挑戦

単能工的技術者をサービス標準化で多能工へ、そして個別企業ニーズに対応可能なエージェントへ育成する土壌と大規模農園が必要。また、利用技術を趣味的ワークやユーザー企業の苦労から切り離してひとつの産業とする為の研究が重要。

サービス資産の有効活用、ITの極限利用で、堅実配当を

増加するITサービス用資産を効果的に収益にする長期利用ノウハウで財務基盤を安定させ、また関係者の大半がITスキル保有者の特殊性を利用した業務効率化や働き易い環境創りで、堅実な収益のみをベースとした高配当性向企業を目指す。

お問い合わせ

【IR窓口】

ストラテジック オペレーション サービス

E - mail: ir@modulat.com

Tel: 03-3556-2461

Fax: 03-3556-2462

http://www.modulat.com/



<本資料お取扱い上のご注意>

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に 行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業 績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、 事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることがあることをご承知おきください。